

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社タケエイ

【英訳名】 TAKEEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 仁 司

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03-6361-6871

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 柳 澤 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03-6361-6871

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 柳 澤 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第 2 四半期 連結累計期間	第42期 第 2 四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	12,664	14,700	27,973
経常利益 (百万円)	579	1,000	2,275
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	257	530	1,245
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	330	628	1,370
純資産額 (百万円)	26,207	27,379	26,917
総資産額 (百万円)	53,873	64,709	61,248
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.77	22.53	52.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	41.0	42.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,019	1,931	3,710
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,805	3,209	10,795
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,693	2,751	8,443
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	8,677	12,601	11,128

回次	第41期 第 2 四半期 連結会計期間	第42期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.58	10.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定において期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くとともに、全産業において経常利益が4四半期連続で高い伸びとなり、底堅い内外需を背景にした景況感の改善が見られます。設備投資は、海外情勢の不透明感が漂う中、足元では企業の慎重さが残っております。

このような状況下、当社グループは、企業ビジョンに掲げる「総合環境企業」としての成長を促進すべく取り組んでまいりました。

主力である廃棄物処理・リサイクル関連事業では、都市再開発事業等の民間投資、インフラ整備等の公共投資を背景として、受入量は高水準を継続しました。また、新たな収益の柱として事業化を推進している再生可能エネルギー事業では、前期までに商業運転を開始した2施設が、安定的な収益貢献を見せております。

この結果、売上高は14,700百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益は1,084百万円（前年同四半期比65.7%増）、経常利益は1,000百万円（前年同四半期比72.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は530百万円（前年同四半期比105.9%増）となりました。なお、売上高、営業利益、経常利益については、直近3事業年度の同期間比で最高水準となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については、「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益又は損失については「報告セグメント」の金額を記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

㈱タケエイ

建設廃棄物関連受注の堅調な推移に加え、取扱量も増加し、増収基調が継続しております。しかし、設備負荷の大きい重量系、可燃系廃棄物の受入増加により、工場操業度の低下、外注費用の一時的増加を招き、原価が高む結果となったため、利益は想定を下回りました。この結果、売上高は7,104百万円（前年同四半期比8.9%増）となり、セグメント利益は320百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

㈱北陸環境サービス

前年より新規処分場建設に着手しており、平成31年8月の完成を目指しております。既存処分場の受入残存容量が限られているため、計画的に受入量を抑制しましたが、高単価案件の受注等により、高水準の利益を確保しております。この結果、売上高は619百万円（前年同四半期比6.9%減）となり、セグメント利益は242百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

(株)ギプロ

本年8月の記録的な連続降雨の影響を受けたものの、受入量は前年同四半期比で20%以上増加しました。効率的な工場運営を図り、高い利益率も維持しております。この結果、売上高は413百万円（前年同四半期比21.8%増）となり、セグメント利益は185百万円（前年同四半期比39.6%増）となりました。

富士車輛(株)

受注活動は引き続き堅調に推移しており、収支は改善傾向にあります。また、新製品の開発及び販売（竹チップングロール車等）にも積極的に取り組んでおります。この結果、売上高は1,873百万円（前年同四半期比20.3%増）となり、セグメント損失は23百万円（前年同四半期は90百万円の損失）となりました。

(株)津軽バイオマスエナジー

貯木量の拡充、木質チップ含水率管理の徹底を継続し、発電量及び原価はほぼ計画通りに推移しました。この結果、売上高は681百万円（前年同四半期比1.0%減）となり、セグメント利益は94百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

イコールゼロ(株)

主要顧客からの廃液受入は好調でしたが、原価率が若干上昇したため、セグメント利益は微増に止まりました。廃液処理、有害廃棄物処理の付加価値化を目指した技術開発、収運許可の追加等を推進しております。この結果、売上高は762百万円（前年同四半期比9.0%増）となり、セグメント利益は77百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

その他（19社）

廃棄物処理・リサイクル関連事業では、(株)池田商店が売上構成の見直しによる平均販売単価の上昇、工場安定操業の維持により増収増益となりました。また、鉄スクラップ市況の回復を背景に、(株)タケエイメタルの業績が改善しております。

再生可能エネルギー事業では、(株)花巻バイオマスエナジーが木質チップ含水率及び樹種配合割合のきめ細かな管理により、燃焼効率の維持向上を実現し、本年2月の売電開始以降、安定的に利益を確保しています。また、秋田県大仙市、神奈川県横須賀市の各バイオマス発電所の建設工事は、順調に進捗しております。

環境コンサルティング事業を営む(株)アースアプレイザル、環境保全(株)は、共に堅調に推移しており、前年同四半期を上回る業績で着地しております。

この結果、売上高は3,245百万円（前年同四半期比48.0%増）となり、セグメント利益は222百万円（前年同四半期は103百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は64,709百万円（前連結会計年度末比5.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ3,461百万円増加いたしました。

流動資産は21,136百万円となり、1,295百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が1,475百万円増加したこと等によります。固定資産は42,744百万円となり、2,088百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物が201百万円、機械装置及び運搬具が252百万円減少しましたが、建設仮勘定が2,652百万円増加したこと等によります。

負債合計は37,330百万円（前連結会計年度末比8.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ3,000百万円増加いたしました。

流動負債は10,342百万円となり、281百万円減少いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が543百万円増加しましたが、買掛金が259百万円、短期借入金が603百万円減少したこと等によります。

固定負債は26,987百万円となり、3,281百万円増加いたしました。これは、長期借入金が3,186百万円増加したこと等によります。

純資産は27,379百万円（前連結会計年度末比1.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ461百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上530百万円、自己株式の増加92百万円（減少要因）、配当金の支払239百万円、非支配株主持分の増加221百万円等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は12,601百万円（前年同四半期比45.2%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,931百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益1,018百万円に減価償却費1,222百万円、売上債権の減少額459百万円等を加算し、法人税等の支払額457百万円、仕入債務の減少額259百万円等を差し引いた結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,209百万円（前年同四半期比44.7%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出3,175百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,751百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入6,422百万円から、長期借入金の返済による支出2,692百万円、短期借入金の減少額603百万円及び配当金の支払額238百万円等を差し引いた結果によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

金額が僅少であるため、記載を省略しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,640,000
計	44,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,552,000	24,552,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	24,552,000	24,552,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	24,552,000	-	6,640	-	6,583

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サ・ビス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,288	9.32
三本 守	石川県輪島市	1,721	7.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,557	6.34
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUND S/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERIC H, L - 5826 HOWALD - HE SPERANGE, LUXEMBO URG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,180	4.80
株式会社タケエイ 代表取締役 山口 仁司	東京都港区芝公園2丁目4-1	733	2.98
GOVERNMENT OF NORW AY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店 証券業務部)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	653	2.66
橋本 泰造	千葉県浦安市	552	2.25
藤本 武志	東京都世田谷区	500	2.03
日本トラスティ・サ・ビス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	498	2.03
ヴェオリア・ジャパン株式会社	東京都港区海岸3丁目20-20	478	1.94
計		10,163	41.39

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サ・ビス信託銀行株式会社(信託口) 2,288千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,557千株
日本トラスティ・サ・ビス信託銀行株式会社(信託口9) 498千株

2 上記自己株式733千株(2.98%)には、株式給付信託(BBT)にかかる資産管理サービス信託銀行株式会
社(信託E口)が保有する当社株式292千株(1.19%)は含まれておりません。

3 株式会社みずほ銀行から、平成29年7月24日付で公衆の縦覧に供されている同社他2名を共同保有者とする
大量保有報告書の変更報告書において、平成29年7月14日現在、当社株式を以下のとおり保有している
旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができて
おりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	489	1.99
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	292	1.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	109	0.44

4 三井住友アセットマネジメント株式会社から、平成29年6月22日付で公衆の縦覧に供されている同社他1
名を共同保有者とする大量保有報告書において、平成29年6月15日現在、当社株式を以下のとおり保有し
ている旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認が
できておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	1,131	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	152	0.62

- 5 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから、平成29年4月3日付で公衆の縦覧に供されている4名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書において、平成29年3月27日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,075	4.38
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	281	1.14
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	57	0.23
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	26	0.11

- 6 いちよしアセットマネジメント株式会社から、平成29年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成29年2月15日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
いちよしアセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2-13-11	1,470	5.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,812,500	238,125	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	24,552,000	-	-
総株主の議決権	-	238,125	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(ＢＢＴ)が所有する当社株式292,900株(議決権の数2,929個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タケエイ	東京都港区芝公園二丁目 4番1号 A-10階	733,000	-	733,000	2.98
(相互保有株式) 株式会社東海テクノ	三重県四日市市午起二丁 目4番18号	3,500	-	3,500	0.01
計	-	736,500	-	736,500	2.99

(注) 上記自己株式には、株式給付信託(ＢＢＴ)が所有する当社株式292,900株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,634	13,110
受取手形及び売掛金	5,310	4,840
商品及び製品	19	16
仕掛品	734	1,143
原材料及び貯蔵品	1,021	993
繰延税金資産	344	366
未収入金	459	158
その他	318	511
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	19,840	21,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,693	8,491
機械装置及び運搬具（純額）	6,925	6,673
最終処分場（純額）	931	815
土地	17,013	17,059
建設仮勘定	3,340	5,993
その他（純額）	607	550
有形固定資産合計	37,512	39,583
無形固定資産		
のれん	514	425
その他	423	350
無形固定資産合計	937	776
投資その他の資産		
投資有価証券	576	623
繰延税金資産	206	193
その他	1,508	1,665
貸倒引当金	85	97
投資その他の資産合計	2,205	2,385
固定資産合計	40,656	42,744
繰延資産	751	828
資産合計	61,248	64,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,354	1,095
短期借入金	1,365	762
1年内返済予定の長期借入金	5,132	5,676
未払法人税等	541	446
その他	2,230	2,362
流動負債合計	10,624	10,342
固定負債		
長期借入金	21,613	24,799
繰延税金負債	792	846
退職給付に係る負債	351	347
資産除去債務	417	438
その他	531	555
固定負債合計	23,706	26,987
負債合計	34,330	37,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金	7,256	7,262
利益剰余金	12,919	13,210
自己株式	636	729
株主資本合計	26,179	26,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	194
退職給付に係る調整累計額	43	40
その他の包括利益累計額合計	117	153
非支配株主持分	620	841
純資産合計	26,917	27,379
負債純資産合計	61,248	64,709

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	12,664	14,700
売上原価	9,610	11,056
売上総利益	3,054	3,643
販売費及び一般管理費	¹ 2,400	¹ 2,558
営業利益	654	1,084
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	9	10
助成金収入	6	4
その他	23	33
営業外収益合計	39	49
営業外費用		
支払利息	68	76
持分法による投資損失	8	17
その他	37	39
営業外費用合計	114	133
経常利益	579	1,000
特別利益		
固定資産売却益	17	16
投資有価証券売却益	0	-
国庫補助金	358	-
保険解約返戻金	5	2
特別利益合計	381	18
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産圧縮損	358	-
特別損失合計	359	-
税金等調整前四半期純利益	601	1,018
法人税、住民税及び事業税	369	397
法人税等調整額	62	29
法人税等合計	307	426
四半期純利益	293	592
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	257	530

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	293	592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	31
退職給付に係る調整額	3	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	36	35
四半期包括利益	330	628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294	566
非支配株主に係る四半期包括利益	36	62

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	601	1,018
減価償却費	1,066	1,222
のれん償却額	88	88
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	13
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	5	0
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	68	76
固定資産売却損益（は益）	16	16
国庫補助金	358	-
固定資産圧縮損	358	-
売上債権の増減額（は増加）	1,135	459
たな卸資産の増減額（は増加）	337	378
仕入債務の増減額（は減少）	470	259
繰延資産の増減額（は増加）	67	77
未払金の増減額（は減少）	24	63
その他	430	261
小計	2,511	2,468
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	72	83
法人税等の支払額	423	457
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,019	1,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	16	-
短期貸付金の回収による収入	1	0
定期預金の預入による支出	5	79
定期預金の払戻による収入	10	76
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	0	-
国庫補助金による収入	358	-
有形固定資産の取得による支出	6,165	3,175
有形固定資産の売却による収入	23	31
その他	10	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,805	3,209

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	360	603
長期借入れによる収入	5,940	6,422
長期借入金の返済による支出	2,238	2,692
長期未払金の返済による支出	47	22
リース債務の返済による支出	83	122
社債の償還による支出	64	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	189
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	14	-
自己株式の取得による支出	170	95
配当金の支払額	190	238
非支配株主への配当金の支払額	24	23
その他	52	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,693	2,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,092	1,472
現金及び現金同等物の期首残高	9,769	11,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 8,677	¹ 12,601

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	233百万円	268百万円
給与手当	991百万円	1,033百万円
福利厚生費	213百万円	218百万円
退職給付費用	29百万円	33百万円
のれん償却額	88百万円	88百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	9,143百万円	13,110百万円
預入期間3ヵ月超の定期預金	466百万円	509百万円
現金及び現金同等物	8,677百万円	12,601百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	240	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式292,900株に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	239	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	238	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式292,900株に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	(株)タケ エイ	(株)北陸環 境サービ ス	(株)ギプロ	富士車輛 (株)	(株)津軽バ イオマス エナジー	イコール ゼロ(株)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,523	665	339	1,557	688	699	10,472	2,192	12,664
セグメント間の内部売上 高又は振替高	72	13	42	128	87	-	344	246	590
計	6,595	679	381	1,685	775	699	10,816	2,439	13,255
セグメント利益又は損失()	379	248	132	90	84	72	826	103	722

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)池田商店、環境保全(株)、(株)信州タケエイ、(株)タケエイメタル、(株)アースアプレイザル、(株)タケエイエナジー&パーク、(株)門前クリーンパーク、(株)グリーンアローズ関東、東北交易(株)、(株)グリーンアローズ東北、(株)タケエイグリーンリサイクル、(株)花巻バイオマスエナジー、(株)T・Vエナジーホールディングス、花巻バイオチップ(株)、(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)田村バイオマスエナジー及び(株)横須賀バイオマスエナジーを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	826
「その他」の区分の利益	103
セグメント間取引消去	51
のれんの償却額	73
その他の調整額	46
四半期連結損益計算書の営業利益	654

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	(株)タケエ イ	(株)北陸環 境サービ ス	(株)ギプロ	富士車輛 (株)	(株)津軽バ イオマス エナジー	イコール ゼロ(株)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	7,104	619	413	1,873	681	762	11,454	3,245	14,700
セグメント間の内部売上 高又は振替高	104	-	51	87	68	-	312	636	949
計	7,209	619	464	1,961	750	762	11,767	3,882	15,649
セグメント利益又は損失()	320	242	185	23	94	77	895	222	1,118

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)池田商店、環境保全(株)、(株)信州タケエイ、(株)タケエイメタル、(株)アースアプレイザル、(株)タケエイエナジー&パーク、(株)門前クリーンパーク、(株)グリーンアローズ関東、東北交易(株)、(株)グリーンアローズ東北、(株)タケエイグリーンリサイクル、(株)花巻バイオマスエナジー、(株)T・Vエナジーホールディングス、花巻バイオチップ(株)、(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)田村バイオマスエナジー、(株)横須賀バイオマスエナジー及び秋田グリーン電力(株)を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	895
「その他」の区分の利益	222
セグメント間取引消去	79
のれんの償却額	73
その他の調整額	39
四半期連結損益計算書の営業利益	1,084

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に含まれていた「イコールゼロ(株)」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	10円77銭	22円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	257	530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	257	530
普通株式の期中平均株式数(株)	23,903,848	23,539,265

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(B B T) が所有する当社株式を含めております。なお、株式給付信託(B B T) が所有する当社株式の期中平均株式数は292,900株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期(平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日まで)中間配当について、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 238百万円

1 株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月 6 日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(B B T) が所有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福 田 厚
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 和 充
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タケエイ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。